

第50期 中間報告書

2017年1月1日 ▶ 2017年6月30日

株主のみなさまへ	1
部門別情報	3
アライアンスに関する 新たな取り組みのご紹介	5

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
当社第50期の中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

当社グループの業績は、第2四半期（4月～6月）は微増収となったものの、当中間期では、イメージングシステムの市場が低調に推移したこと等により、売上は減収となりました。一方、営業利益は、収益構造の改革が進んだことにより増益となりました。中間配当金につきましては、1株あたり25円（前中間期は20円）とし、年間では、期初に公表のとおり、1株あたり50円（前期と同額）を予定しています。

今期の後半は、引き続き「中期経営計画（2017年～2019年）」のコアテーマである「売上高の成長」と「収益力の向上」に努め、通期で増収増益を目指します。

その実現に向け、「売上高の成長」では、プロダクションプリンティングの拡大、ネットワークカメラビジネスの強化、ITセキュリティの幅広い展開等に取り組み、新規事業にも積極的に注力してまいります。「収益力の向上」では、高付加価値製品の積極的な拡販、ITを活用した販売効率の向上等を進めてまいります。

引き続き株主の皆さまのご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2017年8月



代表取締役会長
村瀬治男

代表取締役社長
坂田正弘

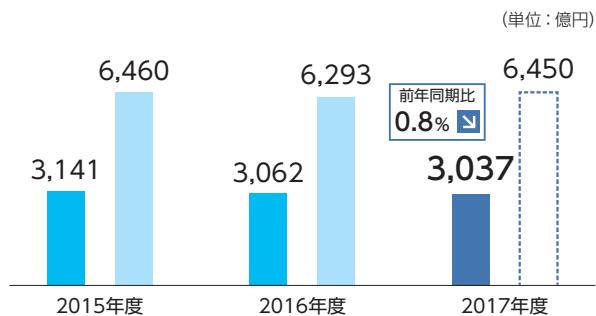
* 本報告書では、2017年1月1日から2017年6月30日までを「中間」と記述しております。

業績ハイライト

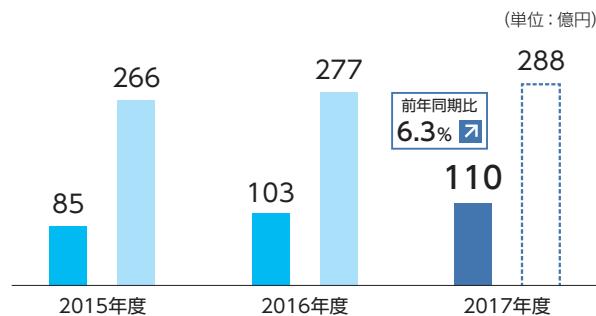
(金額は表示単位未満四捨五入)

■ 中間 ■ 期末 □ 期末予想

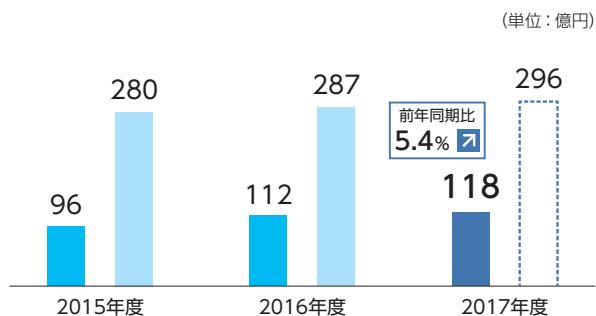
売上高



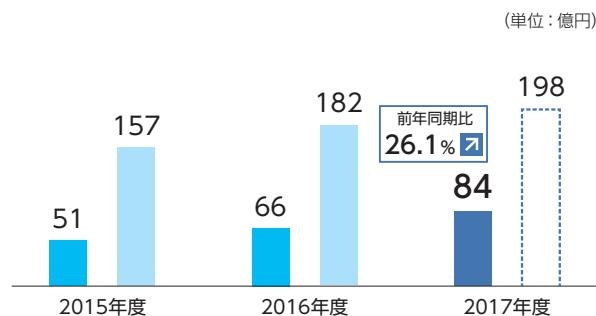
営業利益



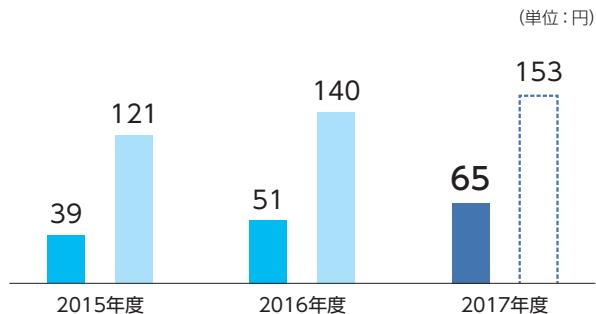
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益



詳細な業績については、
当社ウェブサイトをご覧ください。

<http://cweb.canon.jp/ir/library/result.html>



* 概況における増減に関する記載は、前中間期との比較に基づいております。なお、当中間期より、当社グループ内組織再編に伴い、当社グループ会社の部門区分を変更しているため、前中間期の部門別数値にもかかる変更を適及適用しております。



ビジネスソリューション

「Customer Experience Center Tokyo」開設

キヤノンは、商業印刷事業の強化を目的として、キヤノン株式会社本社敷地内（東京都大田区）に「Customer Experience Center Tokyo」（以下CEC Tokyo）を4月に開設し、当社グループのキヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社が、その運営を担当しています。

CEC Tokyoは、一般的なショールームとは異なり、お客さまの印刷データを使用し、出力検証・品質確認・メディア検証等を体験することができます。

今後、この施設を活かし、プロダクションプリンティングをさらに拡大してまいります。



CEC Tokyo内の設備

■ 売上高 (単位: 億円) ■ 営業利益 (単位: 億円)



概況

オフィスMFP、プロダクションプリンティング、レーザープリンター、トナーカートリッジおよびネットワークカメラは増収となりました。特にネットワークカメラは、商業施設向けの大型案件に加え、様々な分野の案件獲得により、好調に推移しました。また、オフィスMFP等の保守サービスの売上は横ばいとなりました。これらの結果、当部門の売上は増加しました。



イメージングシステム

ミラーレスカメラ「EOS M6」発売

当社は、ミラーレスカメラ「EOS M6」を4月に発売しました。「EOS M6」は、小型でありながら、キヤノン独自のAF技術「デュアルピクセルCMOS AF」を搭載することで素早く動く被写体でも高精度に捕捉することができるミラーレスカメラです。写真愛好家のハイアマチュアユーザーから、スマートフォンやコンパクトカメラから一步ステップアップしたいと考えるユーザーまで、本格的な写真表現を求めるニーズに幅広く対応しています。



EOS M6

■ 売上高 (単位: 億円) ■ 営業利益 (単位: 億円)



概況

一眼レフカメラは減収となりましたが、ミラーレスカメラは新製品の発売等により大幅な増収となり、コンパクトデジタルカメラも増収となりました。また、インクジェットプリンターは増収となりましたが、インクカートリッジおよび業務用映像機器は減収となりました。これらの結果、当部門の売上は減少しました。



ITソリューション

サイバー攻撃対策ソリューションの強化

サイバー攻撃が激しさを増す現在、当社グループのキャノンITソリューションズ株式会社は、多岐にわたる攻撃手法に対して適切な防衛策を提案しています。

15年連続国内シェアNo.1*のメールフィルタリングソフト「GUARDIANWALL」は、総合的な情報漏えい対策ソリューションの統一ブランド「GUARDIANWALLシリーズ」に一新され、クラウド化等の環境変化や他社との共同技術提携等、より柔軟なソリューションの提供が可能なラインアップに進化しました。



また、株式会社Jiransoft Japanと共同で、標的型攻撃等による情報漏えいを防ぐメール無害化機能を搭載した「SPAMSNIPER AG」を企画する等、他社との連携にも積極的に取り組んでいます。

今後もセキュリティ事業で培ってきた豊富な知見・ノウハウを軸に、企業が直面しているセキュリティ領域の課題・要望を取り入れ、セキュリティソリューションを展開してまいります。

* 株式会社富士キメラ総研「2016ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」より

■ 売上高 (単位: 億円) ■ 営業利益 (単位: 億円)



* ITソリューション部門の売上高には、部門間の内部売上高または振替高135億円が含まれております。

概況

SIサービス事業の売上は横ばいとなり、ITインフラ・サービス事業は減収となりました。また、エンベデッド事業は製造業の主要顧客向け案件の減少により減収となりましたが、プロダクト事業はセキュリティ関連製品等が堅調に推移し、増収となりました。これらの結果、当部門の売上は微減となりました。



産業・医療

「CXDI-710C Wireless」等2機種発売

X線デジタル撮影装置「CXDI-710C Wireless」と「CXDI-810C Wireless」を3月に発表、7月に発売しました。これら新製品は、女性の放射線技師が増加した医療現場の要望に応えるため軽量化を図ったほか、内蔵メモリーにX線画像を保存する機能を搭載する等、使いやすさも向上しています。

■ 売上高 (単位: 億円) ■ 営業利益 (単位: 億円)



概況

産業機器は、半導体関連市場が活況を呈したことにより、半導体製造装置や検査計測装置等の受注やサービス売上が堅調に推移し、増収となりました。医療事業は、医用クラウドサービス等が売上を伸ばしたものの、前年同期の大型案件の反動により、減収となりました。これらの結果、当部門の売上は減少しました。

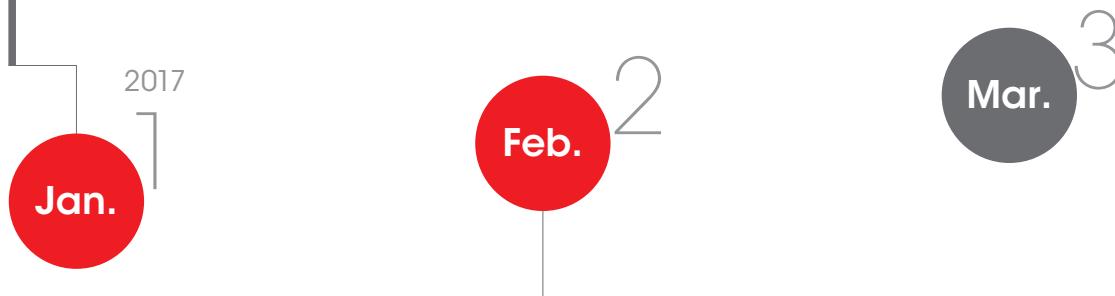
アライアンスに関する新たな取り組みのご紹介

長期経営構想および中期経営計画では、アライアンス（協業）を成長促進のための重点戦略と位置づけ、積極的に取り組んでいます。

「LEGOLAND® Japan」との オフィシャルマーケティングパートナー契約締結を発表

当社は、「LEGOLAND® Japan」のイメージング領域におけるオフィシャルマーケティングパートナーになりました。対象は、カメラ、インクジェットプリンター、ネットワークカメラ、プリンティング領域等、法人・個人向けを問わずキヤノンが持つ入出力映像関連技術です。

「LEGOLAND® Japan」では、来場されるお客さまに一眼レフカメラを用いた撮影やインクジェットプリンターでの写真プリント、キヤノン独自の自動レイアウト技術を活用した「LEGOLAND® Japan」専用のフォトブックサービスを提供しています。また、200台を超えるキヤノンとアクセス社のネットワークカメラのほか、マイルストーンシステムズ社のビデオ管理ソフトウェアを導入し、「LEGOLAND® Japan」内の安心・安全をサポートしています。



出張撮影マッチングサイト「OurPhoto」への出資を発表

当社は、「OurPhoto」の開発・運営を行うOur Photo株式会社（以下Our Photo社）に出資しました。「OurPhoto」は、日常の何気ない瞬間を撮影することを希望する方に、フォトグラファーを紹介する出張撮影マッチングサイトです。希望者にプロやセミプロフォトグラファーに撮影してもらう機会を提供するとともに、フォトグラファーには撮影者として活躍する機会を提供します。

今後、Our Photo社が有する先進的なサービスと当社グループが有する製品サービス等の資源を組み合わせ、付加価値の高いビジネスを展開してまいります。



コマースプリンティングラボ株式会社設立

当社グループのキャノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社（以下キャノンPPS）は、株式会社石田大成社（以下石田大成社）との間で合併会社「コマースプリンティングラボ株式会社」を設立しました。新会社は、インクジェット方式業務用高速連帳プリンターを活用した印刷事業やコンテンツ制作事業等により、印刷業界の新しい市場創出を目的としています。キャノンPPSのデジタル印刷ノウハウと、石田大成社のオフセット印刷・コンテンツ制作ノウハウを融合することで、オフセット印刷からデジタル印刷まで総合的な提案が可能になりました。今後、キャノンPPSと新会社の強みを活かしてプロダクションプリンティングをさらに拡大してまいります。

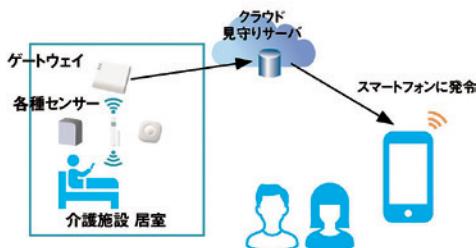
概要

所在地	東京都港区港南二丁目13番29号
代表者	代表取締役社長 柳沼 博
設立	2017年4月3日
資本金	1億円



IoTを活用した介護支援ビジネスを本格展開

当社は、株式会社Z-Works（以下Z-Works社）と資本業務提携を行い、IoTを活用した介護支援ビジネスを本格展開します。今後、Z-Works社とともに人手不足が深刻化する介護施設の業務の効率化とサービス向上を実現する介護支援ソリューションを積極的に展開してまいります。



介護支援ソリューションのイメージ

車載制御システム向けOS開発事業の強化

当社グループのキャノンITソリューションズ株式会社（以下キャノンITS）は、車載ソフト事業拡大のため、名古屋大学発のベンチャー企業であるAPTJ株式会社に出資し、また同社が推進するAUTOSAR*仕様の自動車OS開発に参画し、製品開発の支援を行っています。近時、自動運転において自動車の共通OSが重要視されているなかで、当社グループは、7月に追加出資を実施し、従来の車載ソフト開発とOSビジネスの相乗効果により事業を拡大してまいります。

* AUTOSAR (AUTomotive Open System ARchitecture)

車載制御システム向けのソフトウェア基盤のグローバルな業界標準を作成する団体。2003年に設立され、欧州を中心に活動。AUTOSAR仕様に基づいたOSは、既に欧州の自動車メーカーには広く採用されており、今後、国内の自動車メーカーにおいても採用が広がるものと考えられている。

コミュニケーション活動のご案内

説明会・IRイベント

4月、大和インベスター・リレーションズ株式会社が主催した個人投資家向け会社説明会に、社長の坂田が登場しました。約430名の参加者に向け、当社グループの沿革や事業内容、業績推移、長期/中期経営計画等の説明を行いました。また、このほか、SMBC日興証券株式会社での会社説明会も行いました。

今後もこのような機会をなるべく多くつくりたいと考えております。今後の予定は、随時当社ウェブサイトに掲載してまいります。

メールマガジン配信

毎週、IR情報をはじめとして、各種イベントへの出展情報・無料セミナーの情報をお送りしています。当社ウェブサイト「投資家向け情報」掲載の右記マークよりご登録ください。



大和インベスター・リレーションズ株式会社が主催した個人投資家向け会社説明会



IRサイトのご紹介

- IRニュース
- IR資料
- 経営方針
- 株式情報
- 財務データ

上記を含めIR情報については、当社ウェブサイトをご覧ください。

<http://cweb.canon.jp/ir/>



キャノンMJ IR 検索

単元未満株式（1～99株）の買増・売却制度について

当社株式の売買単位（単元）は100株であり、単元未満株式（1～99株）については、証券市場にて売買できませんが、以下のお手続きが可能ですのでご案内申し上げます。

●買増制度

単元（100株）にするために必要な株数の当社株式を、当社より市場価格でご購入いただける制度です。例えば、現在80株をご所有の場合、20株買い増していただき単元（100株）とすることができます。

●売却制度

ご所有の当社の単元未満株式（1～99株）を当社に市場価格でご売却いただける制度です。

- ・当社の単元未満株式を証券会社の口座でご所有の株主さまは、当該証券会社にてお手続きください。
- ・当社の単元未満株式を特別口座でご所有の株主さま（証券会社にお取引口座がない株主さま等）は、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社【電話(0120)288-324(フリーダイヤル)】までお問い合わせください。